

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月25日
【事業年度】	第43期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（5908）2611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 白鳥 則生
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（5908）2611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 白鳥 則生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,085,287	9,399,383	11,013,570	11,368,629	11,539,358
経常利益 (千円)	93,534	335,262	553,169	662,373	640,471
当期純利益 (千円)	16,357	26,541	285,792	308,185	403,938
純資産額 (千円)	5,936,301	5,750,227	5,937,241	6,254,973	6,843,967
総資産額 (千円)	8,880,527	10,135,182	10,087,169	10,301,351	10,538,429
1株当たり純資産額 (円)	1,314.81	1,313.61	1,354.62	1,426.30	1,587.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.57	2.87	60.48	64.53	93.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.85	56.74	58.86	60.72	61.52
自己資本利益率 (%)	0.27	0.45	4.89	4.93	6.23
株価収益率 (倍)	155.46	193.38	12.57	21.56	11.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	378,300	636,401	297,098	732,544	321,678
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△75,175	△140,787	△136,343	△577,768	△157,894
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△333,039	△380,514	△72,651	46,025	△319,908
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,195,150	1,271,685	1,353,719	1,590,473	1,437,937
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	285 [28]	292 [26]	292 [21]	290 [19]	299 [12]
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,841,888	7,272,482	8,401,418	8,717,780	8,214,352
経常利益 (千円)	235,441	343,871	570,166	714,705	481,957
当期純利益 (千円)	133,712	143,847	318,467	395,043	295,891
資本金 (千円)	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600
発行済株式総数 (株)	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000
純資産額 (千円)	6,406,454	6,426,667	6,688,965	6,990,644	7,102,474
総資産額 (千円)	8,437,712	9,383,303	9,471,581	9,801,469	9,519,258
1株当たり純資産額 (円)	1,418.94	1,468.51	1,526.76	1,594.76	1,647.28

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.15	29.18	67.96	84.42	68.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	68.5	70.6	71.3	74.6
自己資本利益率 (%)	2.09	2.24	4.86	5.65	4.17
株価収益率 (倍)	19.04	19.02	11.18	16.48	15.01
配当性向 (%)	33.8	34.3	29.4	23.7	29.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	163 [12]	163 [13]	161 [9]	155 [11]	161 [10]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当10円が含まれております。

3. 提出会社の第42期の1株当たり配当額には、当社株式のジャスダック上場10周年記念配当10円が含まれております。

4. 提出会社の第43期の1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

6. 第40期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	医薬品用「自動フィルムコーティング装置」及びその装置に使用する「フィルムコーティング液（胃溶性・腸溶性）」を開発し、東京都千代田区神田司町に資本金100万円でフロイント産業株式会社を設立。
昭和42年12月	神奈川県足柄上郡大井町に小田原試製所を設置。
昭和44年5月	流動層造粒コーティング装置「フローコーター」を開発し、販売を開始。
昭和44年7月	大阪営業所を大阪府大阪市福島区海老江中に開設。
昭和45年5月	乾式造粒機「ローラーコンパクター」を開発し、販売を開始。
昭和46年6月	減圧通気式自動コーティング装置「ハイコーター」を開発し、販売を開始。
昭和47年10月	本社を東京都新宿区戸塚町（現・新宿区高田馬場）に移転。
昭和50年5月	遠心流動型コーティング造粒装置「CFグラニューレーター」を開発し、販売を開始。
昭和50年6月	医薬品添加剤の乳糖顆粒「ダイラクトーズ」を開発し、販売を開始。
昭和53年3月	食品品質保持剤「アンチモールドー102」を開発し、販売を開始。
昭和53年8月	埼玉県坂戸市千代田に技術開発研究所を建設し、小田原試製所を移転。
昭和54年1月	Gebruder Lodige Maschinenbau GmbH（ドイツ）と「ハイコーター」の特許、技術供与契約を締結。
昭和54年8月	VECTOR CORPORATION（米国）に「ハイコーター」の特許を許諾し、技術供与契約を締結。
昭和55年2月	フロイント化成㈱（現・連結子会社）を埼玉県浦和市（現・さいたま市）沼影に設立し、食品品質保持剤「アンチモールドー102」の製造を開始。
昭和55年3月	㈱大川原製作所と「フローコーター」に関する業務提携契約を締結。
昭和56年1月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレルー101」を開発し、販売を開始。
昭和56年10月	複合型流動層造粒コーティング装置「スパイラフロー」を開発し、販売を開始。
昭和57年3月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレルー103」を開発し、販売を開始。
昭和58年5月	大阪営業所を大阪府吹田市市広芝町へ移転し、大阪事業所に名称変更。
昭和61年3月	埼玉県東松山市新郷に東松山工場を設置。医薬品添加剤「ダイラクトーズ」「ノンパレル」の製造を開始。
昭和62年9月	多機能型品質保持剤「ネガモールド」を開発し、販売を開始。
昭和63年11月	水系専用コーティング装置「アクアコーター」を開発し、販売を開始。
平成2年11月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレルー105」を開発。
平成3年4月	医薬・食品用シームレスミニカプセル装置「スフレックス」を開発し、販売を開始。
平成4年4月	静岡県浜松市都田町都田テクノポリスに浜松事業所・技術開発研究所を新設、埼玉県坂戸市千代田の技術開発研究所を移転。
平成5年2月	DMV International, division of compina melkunie bv（オランダ）に乳糖顆粒「ダイラクトーズ」の製造ノウハウを開示し、技術供与契約を締結。
平成6年4月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に浜松工場を設置し、東松山工場を移転。
平成7年3月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレルー107」を開発。
平成8年2月	食品用コーティング基剤「ヘミロース」を開発。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年12月	VECTOR CORPORATION（米国、現・連結子会社）の持株会社DANFORTH AGRI-RESOURCES, INC.（米国）〔平成10年3月FREUND INTERNATIONAL, LTD.（現・連結子会社）に社名変更〕を買収。
平成10年6月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に新製剤棟を設置。
平成12年3月	ISO-9001の認証を取得。
平成12年4月	遠心転動造粒コーティング装置「グラニューレックス」を開発し、販売を開始。
平成12年12月	ロータリー式流動層造粒乾燥装置「テクトランサー」を開発し、販売を開始。
平成13年3月	VPS CORPORATION（米国、現・連結子会社）を設立し、治験薬製造受託事業を開始。
平成14年9月	エタノール蒸散持続型食品品質保持剤（アンチモールド・テンダー）を開発し、販売を開始。
平成15年9月	食品用コーティング基材「水性シェラック液」を開発。

年月	事項
平成15年12月	直打用澱粉「パーフィラー102」を開発。
平成16年1月	本社を東京都新宿区西新宿に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	アンチモールド自動検知器「Antimold detector」を開発し、販売を開始。
平成18年5月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレルー108」を開発し、販売を開始。
平成18年8月	食品添加物カルナウバロウ「ポリシングワックスー104」及び日本薬局方カルナウバロウ「ポリシングワックスー105」を開発し、販売を開始。
平成18年11月	食品・健康食品用全自動コーティング装置「ハイコーターFPC」を開発し、販売を開始。

### 3【事業の内容】

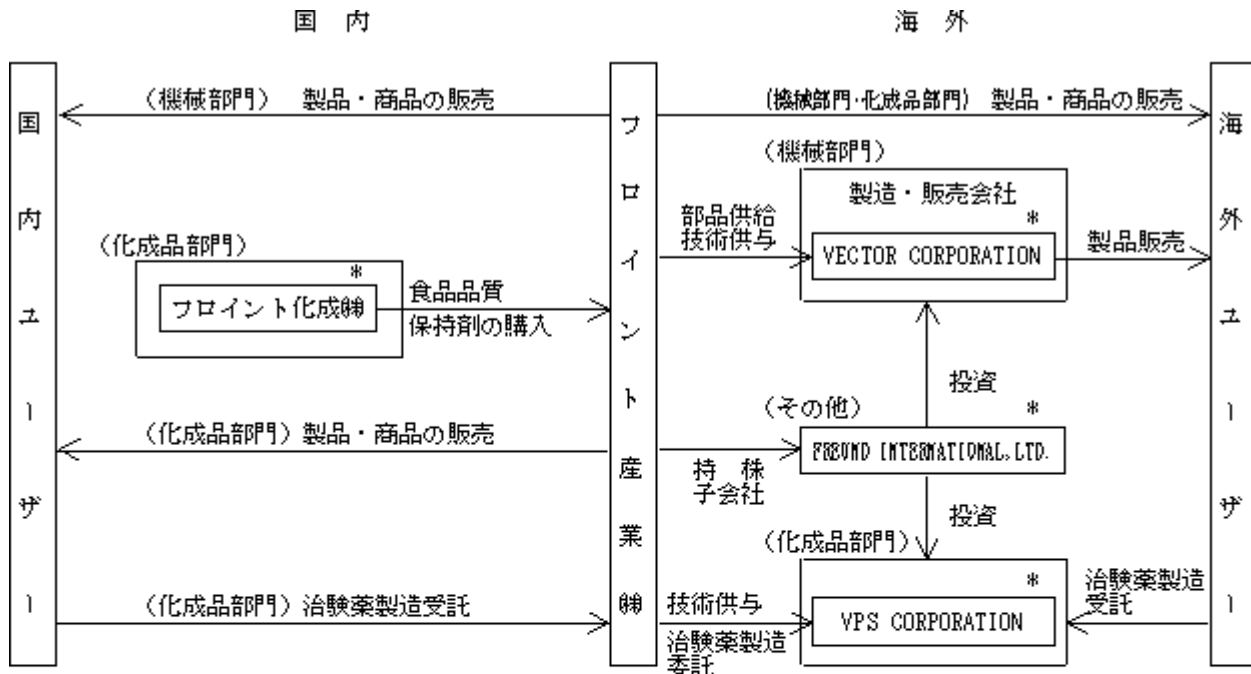
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、フロイント産業株式会社（当社）及び子会社5社（うち、連結子会社4社）により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売及び治験薬製造受託を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品	製造・販売	当社 VECTOR CORPORATION
化成品部門	医薬品添加剤、栄養補助食品	製造・販売	当社
	食品品質保持剤	製造	フロイント化成㈱
	製薬・食品・化学等の開発研究、 処方検討等の受託 治験薬製造の受託及び仲介	治験薬製造受託及び仲介	当社 VPS CORPORATION

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) (1) \*…連結子会社であります。

(2) FREUND INTERNATIONAL, LTD.は関係会社に対する投資等を目的とする持株会社であります。

(3) VECTOR CORPORATIONの子会社として当社が間接所有している COATING MACHINERY SYSTEMS, INC.につきましては、休眠会社となり重要性が乏しくなったため、平成16年2月期より連結子会社の範囲から除いております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)		
フロイント化成株 (注) 1	埼玉県さい たま市 南区	千円  48,000	食品品質保持 剤の製造	100.0	4	1	12 (債務保 証)	当社商品の製 造
FREUND INTERNATIONAL, LTD.	米国	千米ドル  85	子会社株式等 の保有	83.02	2	—	—	—
VECTOR CORPORATION (注) 2 (注) 3 (注) 4	米国	千米ドル  77	粉粒体機械装 置の製造販売	73.12 (73.12)	3	1	—	部品等の販売 技術提携
VPS CORPORATION (注) 1 (注) 3 (注) 4	米国	千米ドル  8,770	治験薬製造の 受託	83.02 (83.02)	4	—	86 (貸付金)	治験薬製造の 受託

(注) 1. フロイント化成株及びVPS CORPORATIONは、特定子会社に該当しております。

2. VECTOR CORPORATIONについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,226,778千円
	(2) 経常利益	157,060千円
	(3) 当期純利益	119,215千円
	(4) 純資産額	1,287,960千円
	(5) 総資産額	2,496,091千円

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有で内数であります。

4. VECTOR CORPORATION及びVPS CORPORATIONは、FREUND INTERNATIONAL, LTD. による間接所有であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
機械部門	171 (2)
化成品部門	106 (7)
全社（共通）	22 (3)
合計	299 (12)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均を（ ）外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
161 (10)	39.3	11.9	5,641,522

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の堅調に支えられて順調な拡大軌道を辿り、景気の拡大は内需へと徐々にその裾野を広げ、息の長い緩やかな回復を続けましたが、後半になると米国の景気減速の影響が及んでまいりました。また、原油高・資源高に伴う原材料価格の上昇や、IT関連分野の在庫調整などの下振れ要因も指摘されており、景気の中だるみを懸念する声も織り交ざった不透明な情勢となっております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、国家施策である医療構造改革が強力に推し進められている状況のもと、欧米製薬会社が積極的に日本市場へ進出しており、国内製薬会社は生き残りを賭けた合従連衡の時代を迎えております。

こうした情勢のもと、当社グループは機械・化成品ともども独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた効率的な営業活動を展開するとともに、積極的に新規分野への拡販を図ってまいりました。

また、当連結会計年度の米ドルの平均為替レートは116.38円であり、前連結会計年度に比べ約5.6%の円安で推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高が115億39百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は6億15百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は6億40百万円（前年同期比3.3%減）、当期純利益は4億3百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては次のとおりであります。

#### [事業の種類別セグメントの業績]

##### ・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門では、国内においては従来からの医薬業界に加え新規分野を開拓すべく、食品・健康食品業界へも積極的にアプローチしました。その結果、受注高は過去最高を記録しましたが、一部大型案件の売上計上が翌連結会計年度となる影響を受け、減収となりました。

米国子会社VECTOR CORPORATIONは、メガファーマの世界的規模での生産拠点の再配置やジェネリックメーカーの積極的な設備投資に対し、グループ会社が連携し対応した結果、前連結会計年度に続き過去最高の売上高を記録しました。

これらの結果、受注高・受注残高はそれぞれ26億6百万円、17億15百万円増加しましたが、売上高は1億77百万円減少し、当連結会計年度の受注高は88億79百万円（前年同期比41.5%増）、受注残高は42億1百万円（前年同期比69.0%増）、売上高は71億34百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は原価低減策が巧を奏し5億77百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

##### ・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は、増産体制を整えた球形顆粒ノンパレルおよびダイラクトーズの需要は引き続き伸長し、食品品質保持剤は市場の拡大と相俟って、ともに増収となりました。

米国子会社VPS CORPORATIONは、現地顧客の開拓に成功し大幅な増収となりました。

これらの結果、売上高は44億5百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は売上高の増加に伴い4億3百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

#### [所在地別セグメントの業績]

##### ・日本

日本での売上高は機械部門の減収を化成品部門が補うに至らず、81億12百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は8億2百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

##### ・北米

米国子会社2社ともに過去最高の売上高を記録し、北米での売上高は34億27百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は2億42百万円（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、14億37百万円となり、前連結会計年度に比べ1億52百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、前連結会計年度より4億10百万円少ない3億21百万円（前年同期比56.1%減）のキャッシュを得ております。

これは、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度とほぼ同額でしたが、売上債権の増加とたな卸資産の減少額が少なかったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資キャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度より4億19百万円少ない1億57百万円（前年同期比72.7%減）の使用となりました。

これは増産用の設備投資が一段落した結果、有形固定資産の取得が減少したことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務キャッシュ・フローは、短期借入金を返済したことと自己株式の取得等により、3億19百万円の使用（前年同期は46百万円の収入）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
機械部門 (千円)	6,856,650	95.7
化成品部門 (千円)	2,851,299	107.9
合計 (千円)	9,707,950	99.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
機械部門 (千円)	126,971	58.0
化成品部門 (千円)	1,954,680	109.9
合計 (千円)	2,081,652	104.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
機械部門	8,879,186	141.5	4,201,191	169.0
化成品部門	758,346	124.9	252,181	141.7
合計	9,637,532	140.1	4,453,372	167.2

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と、一部の食品品質保持剤及び栄養補助食品は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。  
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
機械部門 (千円)	7,134,193	97.6
化成品部門 (千円)	4,405,164	108.6
合計 (千円)	11,539,358	101.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

医薬業界は、国内・海外ともますます経営環境の厳しさを増してきており、調達面では原材料価格が高騰するなど、業績見通しは楽観視することが出来ません。

主に本邦製薬会社から米国での治験薬製造を受託するVPS CORPORATIONは、現地企業との取引の深耕も図られ、赤字経営から脱却の目処がつけましたが、増加する受託案件を、効率良く業務運営することが求められております。

機械部門は、フロイントグループの積極的な国際展開に際し、統一した商標によるブランド戦略を展開し、化成品部門は整えた増産体制のもとユーザーニーズに的確に応えるとともに、新製品の開発・上市のスピードを増し、可能性ある開発品のDrug Master File(DMF)登録を押し進めてまいります。

さらに、当社グループが保有する技術開発力が発揮できる戦略的業務提携などにより、企業集団の価値増大を図ってまいります。

(注) DMF登録

米国では、医薬品の承認を得るためには、その製剤原料である添加剤についても米国食料医薬品局(FDA)へDrug Master File(DMF)登録・維持することが必要となっております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業は、下記に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらリスク発生の可能性を認識した上で、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において判断したものです。

##### (1) 業界動向に関わるリスク

当連結会計年度における売上高のうち、製薬業界向け取引高が過半を占めております。製薬業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争に関わるリスク

機械事業については、競合企業の低価格攻勢やエンジニアリング会社の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合などにより、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しています。当社グループは利益率の低下に対処すべく、原価低減などに取り組んでおりますが、予想外の価格競争になった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取引先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業については、その製造部門を特定の業務提携先に大きく依存しており、化成品事業のうち医薬品添加剤についても主要な取引先への販売比率が高まっております。業務提携先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発、並びに既存製品の改善・改良などに関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上その他の事業上の問題の発生などにより、提携関係を維持することが出来なくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 新規事業に関わるリスク

米国での治験薬製造受託事業を事業拡大戦略の一つとしておりますが、生産能力に制約があります。顧客の要望する時期、規模によっては受託を見合わせざるを得ず、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、コンスタントに受託を確保出来ない場合は、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

##### (6) 知的財産権に関わるリスク

研究開発型企業を標榜する当社グループは、特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、万一、侵害を受けた場合は、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合、係争に発展し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 製造物責任に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物にかかる賠償責任については製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により、当社グループへの信頼が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 公的規制等に関わるリスク

当社グループが事業展開している世界各地において、事業に関わる許認可、輸出入に関する制限や規制など様々な公的規制を受けております。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用も受けており、これらは随時見直されております。各種規制の動向には十分注視しておりますが、遵守出来なかった場合、当社グループの活動が制限を受けたり、制裁金などが課される可能性があるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保に関わるリスク

当社グループは、新製品を開発し、或いは上市した製品を販売するために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があります。そのために、当社グループは技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、採用後の社員教育研修制度などにより人材の確保、育成に努めております。万一、優秀な技術者や高い実績を挙げられる営業員を確保出来ない事態や、雇用の維持が出来なくなった場合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替変動に関わるリスク

当社グループは、為替リスクを軽減し、または回避するために様々な対策を講じておりますが、事業の国際化に伴い海外売上高は年々増加し、当連結会計年度における売上高は39億62百万円となり、連結売上高全体の34.3%を占めております。海外売上高の大半はドルベースであり、為替レート、とくに円の対ドルレートの変動は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害等に関わるリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点および設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。火災はもとより、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断、生産および出荷が遅延し売上高は減少し、さらに、製造拠点等の修復に巨額の費用を要することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している契約等は次のとおりであります。

(1) 技術供与契約

提携先	国名	提携内容	契約締結日・期間
DMV International, division of compina melkunie bv	オランダ	「ダイラクトーズ」の製造に関するノウハウ供与契約	平成5年2月8日から 平成15年2月7日まで (自動更新中)

(注) 上記については、ロイヤリティーとして売上高の一定率を受けとっております。

(2) 技術導入契約

提携先	国名	提携内容	契約締結日・期間
塩野義製薬(株)	日本	粒度測定装置に関する特許実施許諾契約 (特開平4-265142)	平成6年8月1日から 平成23年2月21日まで
武田薬品工業(株)	日本	乳糖・結晶セルロースの小粒径の球形顆粒 応用特許の実施許諾契約 (特開平5-92918)	平成10年4月27日から 平成24年3月16日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして売上高の一定率を支払っております。

(3) 販売の提携

提携先	契約年月日	提携内容	契約期間
(株)大川原製作所	昭和55年3月3日 昭和56年12月21日 (契約更改) 昭和60年7月29日 (契約更改)	当社機械装置及び関連機器の製造及び国内販売 に関する事項(業務提携契約)	昭和55年3月3日から 平成2年3月2日まで (自動更新中)
SEPPIC (フランス)	平成16年12月14日	動物ワクチン用安定助剤「モンタナイド」及び 注射用界面活性剤「モンタノックス」の日本国内 独占販売に関する事項(輸入独占販売契約)	平成16年12月14日から 平成18年6月13日まで (自動更新中)

## 6【研究開発活動】

当社グループは医薬品・食品業界のニーズを先取りした技術開発型企業として研究開発を進めています。特に、造粒及びコーティング技術をキーテクノロジーとして、信頼性の高い製品を市場に提供できる独創的な機械装置（ハード）と機械装置に適合性のある機能性添加剤の開発（ソフト）を主軸とし、ハードとソフト両面から顧客満足度の高い取り組みを行っています。

当連結会計年度における各部門別の研究開発の取り組み状況及び成果はつぎのとおりであります。なお当連結会計年度における研究開発費の総額は、2億86百万円であります。

### 1. 機械開発

- ① カートリッジフィルターの装置内洗浄機構を組み込んだ流動層造粒コーティング装置の開発
- ② パイププレート通気機構を有した錠剤コーティング装置の開発
- ③ 全周通気式新型錠剤コーティング装置の開発
- ④ シームレスミニカプセル機の機能改良
- ⑤ P A T（プロセス分析技術）関連技術の研究

### 2. 添加剤開発

- ① マンニトール球形粒子の開発及びDMF（医薬品関連登録資料）収載
- ② 直接打錠用添加剤（医薬品用・食品用）の開発
- ③ 天然素材を用いた賦形剤および水系コーティング基剤の開発
- ④ D D S（薬剤搬送系）を指向した製剤処方の研究
- ⑤ V P S CORPORATIONにおける治験薬製造受託事業の支援

また、研究開発の成果としまして当連結会計年度に登録になりました特許は国内7件、外国4件であり、特許出願数は国内12件、外国4件であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当社グループは健全な財政状態の維持と流動性確保及び自己資本の充実を財務方針としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」という）における総資産は105億38百万円となり前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて2億37百万円増加いたしました。

増減の主な内訳は以下のとおりであります。

#### ①流動資産

当期末の流動資産は63億59百万円となり前期末より3億61百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、売上高が増えたことによる営業債権の増加であります。

#### ②固定資産

当期末の固定資産は41億78百万円となり前期末より1億24百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、無形固定資産については当社の社内情報システムがソフトウェアに計上されたことにより69百万円増加しておりますが、有形固定資産において当社の賃貸用不動産を売却したこと等により、1億27百万円減少したことによります。

#### ③流動負債

当期末の流動負債は31億68百万円となり前期末より54百万円増加いたしました。

当社の短期借入金の返済及び未払法人税の減少はありましたものの、売上高及び受注高の増加により営業債務・前受金が増加したことによるものであります。

#### ④固定負債

当期末の固定負債は5億26百万円となり前期末より67百万円減少いたしました。

当社の長期借入金の流動負債への振替が主たる減少の要因であります。

### (2) 経営成績

① 当連結会計年度（以下「当期」という）においては、機械部門は国内については製薬会社の生産体制見直しに伴う設備更新需要があり、複数の大型案件を受注し、過去最高の受注高を記録しましたが、納期までに相当期間を要することから、当期の売上高は前連結会計年度（以下「前期」という）に比べ減少いたしました。他方、海外ではメガファーマの世界的規模での生産拠点の再配置やジェネリックメーカーの積極的な設備投資に支えられ、米国子会社VECTOR CORPORATIONは過去最高の売上高を計上しましたが、国内の減収を補いきれませんでした。その結果、機械部門の売上高は71億34百万円（前年同期比2.4%減）となりました。化成品部門においては、国内では医薬品添加剤の需要は引き続き伸張し、食品品質保持剤も景気回復とともに市場は拡大しました。海外では米国子会社VPS CORPORATIONについては現地顧客の開拓が功を奏し、実績の積上げにより信頼感を得てリピート受注に繋がり、売上高は過去最高を記録しております。これらの結果、化成品部門の売上高は44億5百万円（前年同期比8.6%増）となりました。売上高合計では、機械部門の減収を化成品部門が補い、115億39百万円（前期同期比1.5%増）となりました。

② 売上原価は売上増加にもかかわらず95百万円減少いたしました。生産効率のアップや標準品の販売促進などの積極的な原価低減策が功を奏し、売上原価率は、67.0%となり前期より1.9ポイント減少しております。

③ 売上総利益は38億8百万円となり前期より2億66百万円増加いたしました。売上高の増加と売上原価率の低減によるものであります。

④ 販売費及び一般管理費は人件費や設備投資に伴う減価償却費及びリース料などの負担増加が主な要因となり、前期より2億34百万円増加の31億92百万円となりました。

- ⑤ 営業利益は6億15百万円となり前期より32百万円増加しております。  
販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上原価率の低減により売上高営業利益率は5.3%と前期の5.1%より0.2ポイント改善しております。
- ⑥ 営業外収益は66百万円となり前期より56百万円減少しております。  
前期に計上しておりました投資事業組合持分利益と為替差益がなくなったためです。
- ⑦ 営業外費用は前期とほぼ同水準の41百万円となりました。
- ⑧ 経常利益は6億40百万円となり前期より21百万円減少しております。  
営業外収益の減少によるものであります。売上高経常利益率も5.8%から0.2ポイント低下し、5.6%となっております。
- ⑨ 特別利益は、前期より12百万円増加し、30百万円となりました。  
当社の投資有価証券売却益の増加によるものです。
- ⑩ 特別損失は、前期より10百万円減少し、35百万円となりました。  
会計方針変更に伴う修正損と減損損失はなくなりましたが、賃貸家屋売却などによる固定資産売却損と賞与支給方法変更に伴う影響額が生じた結果によるものです。
- ⑪ 当期純利益は4億3百万円となり前期より95百万円増加しております。  
税金等調整前当期純利益は前期比1百万円しか増えておりませんが、米国子会社の繰延税金資産に対する評価性引当金の取崩、当社の情報基盤投資税制及び日米両国の試験研究税制により法人税額が抑えられたことにより、税金費用が前期比1億52百万円減少の1億94百万円となりました。また、少数株主損益については、前期は少数株主損失22百万円を計上しておりますが、当期は少数株主利益が36百万円計上されたことによります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年2月28日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 (千円)	車輛運搬 具(千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
浜松工場 (静岡県浜松市)	化成品部 門	化成品生 産設備	584,805	3,376	26,246.84	900,266	5,251	1,625	2,877	1,498,202	29 (4)
技術開発研究所 (静岡県浜松市)	機械・化 成品部門	化成品・ 機械研究 設備	118,364	10,959	—	—	2,774	—	6,538	138,637	32 (4)
本社 (東京都新宿区)	全社統括 業務	統括業務 施設	18,729	—	—	—	—	1,276	11,658	31,664	73 (1)
大阪事業所 (大阪府吹田市)	機械・化 成品部門	機械・化 成品営業 施設	5,053	—	—	—	253	—	2,164	7,471	27 (1)
厚生施設 (静岡県浜松市 他)	—	厚生施設	78,438	2,048	2,976.97	239,946	—	—	37	320,470	—

(注) 1. 浜松工場の土地は、技術開発研究所と同一敷地内にあり、技術開発研究所の土地を含めて記載しております。

2. 記載の金額は、有形固定資産の金額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員数の( )は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(2) 国内子会社

(平成19年2月28日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 (千円)	車輛運搬 具(千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
フロイント化成 機 (埼玉県さいた ま市南区)	化成品部 門	食品品質 保持剤の 生産設備	47,614	1,871	—	—	—	34	4,314	53,834	22 (2)

(注) 従業員数の( )は、外書きで臨時従業員数を示しております。

## (3)在外子会社

(平成19年2月28日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物・構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)		合計 (千円)
VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械装置	350,843	15,380	22,047	38,350	—	147,343	558,584	97
VPS CORPORATION (米国)	化成品部門	治験薬製造装置	84,278	—	—	—	—	125,275	209,554	19

(注) 従業員数の( )は、外書きで臨時従業員数を示しております。

## 2. 主要な賃借ないしはリース設備は、次のとおりであります。

## (1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)
浜松工場 (静岡県浜松市)	化成品部門	機械装置 (リース)	29 (4)	—	50,283
技術開発研究所 (静岡県浜松市)	機械・化成品部門	機械装置 (リース)	32 (4)	—	46,599

(注) 従業員数の( )は、外書きで臨時従業員数を示しております。

## (2)国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
フロイント化成機 (埼玉県さいたま市南区)	化成品部門	工場・事務所 (賃借)	22	—	30,338
		機械装置 (リース)	(2)	—	68,493

(注) 従業員数の( )は、外書きで臨時従業員数を示しております。

## (3)在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械装置 (リース)	97	—	11,733
VPS CORPORATION (米国)	化成品部門	建物 (賃借)	19	—	42,837
		機械装置 (リース)		—	6,346

(注) 従業員数の( )は、外書きで臨時従業員数を示しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画につきまして、特記すべきものはありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	ジャスダック証券取引所	—
計	4,600,000	4,600,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年7月24日 (注)	640,000	4,600,000	585,600	1,035,600	995,360	1,282,890

(注) 有償一般募集

入札による募集	500,000株
発行価格	1,830円
資本組入額	915円
払込金総額	1,251,960千円
入札によらない募集	140,000株
発行価格	2,350円
資本組入額	915円
払込金総額	329,000千円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	13	35	5	—	1,108	1,173	—
所有株式数（単元）	—	10,229	354	10,325	1,934	—	23,151	45,993	700
所有株式数の割合（%）	—	22.24	0.77	22.45	4.20	—	50.34	100.00	—

(注) 1. 自己株式288,350株は、「個人その他」に2,883単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が34単元含まれて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伏島 靖豊	東京都豊島区	580	12.62
(株)エフ・アイ・エル	東京都新宿区西新宿6-8-1	428	9.30
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	218	4.74
(株)大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	212	4.61
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区京橋2-14-1	200	4.35
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	186	4.04
フロイント従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-8-1	135	2.95
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	118	2.58
エスジーエスエス/エスジービーティールクス（常任代理人香港上海銀行東京支店）	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE （東京都中央区日本橋3-11-1）	111	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	101	2.21
計	—	2,292	49.83

(注) 上記のほか自己株式が、288千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 288,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,311,000	43,076	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	4,600,000	—	—
総株主の議決権	—	43,076	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式3,400株を含めておりますが、「議決権の数 (個)」の欄には当該株式にかかる議決権34個は除いております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区西新宿6-8-1	288,300	—	288,300	6.27
計	—	288,300	—	288,300	6.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年5月31日) での決議状況 (取得期間 平成18年6月1日～平成18年6月1日)	55,300	73,051,300
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	55,300	73,051,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

#### (1)基本方針

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、まず安定した配当を継続実施し、さらに業績の推移などを踏まえ配当を向上させていくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当制度としては中間配当と期末配当があり、その決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年5月24日 定時株主総会	86	20

#### (2)当期の配当金

当期の配当金につきましては、1株につき普通配当10円に特別配当10円を加えて合計20円の配当といたしました。この結果、当期の配当性向は29.2%となりました。

#### (3)内部留保について

当期の内部留保資金につきましては、環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう、また、将来の事業展開に向けた設備投資など有効に活用してまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高（円）	800	580	800 ※850	1,630	1,424
最低（円）	485	475	636 ※530	736	831

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高（円）	1,170	1,090	887	1,025	1,050	1,055
最低（円）	1,050	831	840	845	980	982

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	総監	伏島 靖豊	昭和13年2月25日生	昭和39年4月 当社設立 当社専務取締役 昭和50年2月 当社代表取締役社長 平成9年12月 DANFORTH AGRI-RESOURCES, INC. (現、FREUND INTERNATIONAL, LTD.) President and CEO (現 任) VECTOR CORPORATION Chairman (現任) 平成13年3月 VPS CORPORATION President and CEO (現任) 平成15年3月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	580
代表取締役 社長	統轄 全営業部門管掌	堀 哲郎	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 関西ベイント(株)入社 昭和55年12月 当社入社 昭和61年5月 機械事業本部大阪営業部長 平成元年5月 当社取締役 平成5年3月 当社常務取締役 平成8年4月 当社専務取締役 平成15年3月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	74
取締役	大阪事業所管掌 機械本部長	西村 修基	昭和24年9月22日生	昭和48年9月 当社入社 平成13年3月 機械本部長 (現任) 平成13年5月 当社取締役 (現任)	(注) 3	13
取締役	国際本部長 広報・IR担当	具志堅 敬	昭和32年10月17日生	昭和59年6月 三洋証券(株)入社 平成10年10月 当社入社 平成12年3月 国際本部長 (現任) 平成13年3月 VPS CORPORATION COO (現任) 平成13年5月 当社取締役 (現任)	(注) 3	0
取締役	浜松事業所管 掌、技術開発研 究所管掌 化成品本部長	伏島 柳二郎	昭和27年7月11日生	昭和50年4月 電気音響(株)入社 昭和53年3月 当社入社 平成14年3月 化成品本部長 (現任) 平成17年5月 当社取締役 (現任)	(注) 3	41
取締役	本社管掌 経営管理本部長 情報開示担当 コンプライア ンス担当	白鳥 則生	昭和32年4月5日生	昭和56年4月 (株)東海銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年11月 当社入社 平成14年3月 経営管理本部長 (現任) 平成17年5月 当社取締役 (現任)	(注) 3	1
常勤監査役		横田 恒彦	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 東洋棉花(株) (現豊田通商(株)) 入社 平成18年5月 当社入社 平成19年5月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		藤田 昌由	昭和11年6月23日生	昭和36年4月 富士写真フィルム(株)入社 平成8年6月 同社常勤監査役 平成14年5月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		伊東 成芳	昭和21年10月2日生	昭和44年4月 旭ステンレス加工(株) (現イノック 製造(株)) 入社 昭和61年3月 イノック製造(株)代表取締役 (現任) 平成15年5月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		飯嶋 一司	昭和16年6月25日生	昭和35年4月 東京国税局入局 平成11年9月 飯嶋一司税理士事務所長 (現任) 平成17年5月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						712

- (注) 1. 監査役 藤田昌由、伊東成芳及び飯嶋一司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長 堀 哲郎は代表取締役会長 伏島靖豊の義弟であります。
3. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成17年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成16年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

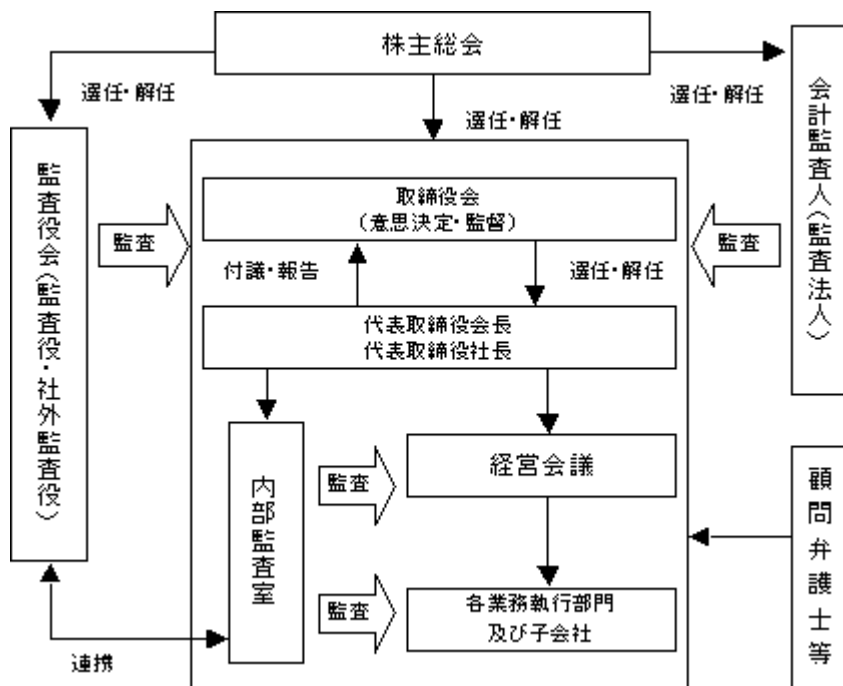
当社が継続して企業価値を高めていくためには、企業活動を律する枠組みの組織的な整備（コーポレート・ガバナンス）は、極めて重要な経営課題と認識しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の基本説明

- ・グループ各社の社長は業務執行管理を統轄し、会長は総監としてグループ各社の社長の機能と統治状況をチェックする体制としております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、1名の常勤監査役と3名の社外監査役が、毎月開催している取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況を厳正に監査しております。
- ・監査役（会）の専従スタッフは配置しておりませんが、独立した内部監査室及び管理統轄部門との連携を図っております。
- ・6名の取締役により、合理的かつ効率的に経営の意思決定を行っており、社外取締役は選任しておりません。

#### ②会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



### (2) 内部管理体制及びリスク管理体制の整備・運用状況

内部管理体制及びリスク管理体制の充実に向けた最近1年間の取組状況はつぎのとおりです。

- ①当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を取締役会において決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。
- ②業務の効率化と内部統制システムの整備を図ることを目的として、平成18年10月1日に社内情報システムを全面更改し、全社的に取り組んでおります。
- ③当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

ビジネスリスク以外のリスクについては、各社の管理統轄部門長をリスクマネージャーに任命し、グループとしての整合性のとれたリスクマネジメント、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

また、「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。

これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあためております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、対応方針を明確にしております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（3名）を設置し、監査役及び監査法人と適宜連携を図り、内部監査を実施しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの社内組織への浸透を図るべく、平成18年2月28日まで1名であった内部監査室人員を2名増員し、3名の体制となっております。

監査役は常勤監査役1名、社外監査役3名を以て監査役会を構成しており、経営全般に係る監視を継続的に行っております。また、各監査役は取締役会の他、各種重要会議へも積極的に出席するなど、経営及び業務執行に係る監視は有効に機能していると考えます。

⑤会社と社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

3名の社外監査役は、会社との人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

⑥会計監査の状況

業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 天野 太道 監査法人トーマツ 4年

指定社員 業務執行社員 大森 佐知子 監査法人トーマツ 1年

(注) 上記監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、一定期間を超えて継続的に関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 3名

その他 3名

⑦コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組状況

- ・監査法人からの指摘事項については、会計上の指摘事項のほか、内部統制上の指摘事項についても速やかに直近の取締役会へ漏れなく報告され、その解決状況については決着するまでフォローする体制としております。
- ・株主や投資家の方々に対しては、タイムリーかつ分かり易い年次報告書の発刊やホームページにおいても情報開示しております。
- ・年2回、決算説明会を定期開催し、その概要についてもタイムリーにホームページに掲載しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役等に対する報酬は下記のとおりであります。

①取締役及び監査役に支払った年間報酬総額

取締役 85百万円

監査役 12百万円

②使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む） 41百万円

③利益処分による取締役及び監査役に支払った賞与金支給額 26百万円

④当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 21百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は下記のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務に基づく報酬 19百万円

上記以外の報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表及び第42期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び第43期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について監査法人トーマツの監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		1,590,473		1,437,937		
2. 受取手形及び売掛金		2,890,476		3,337,516		
3. たな卸資産		1,261,257		1,270,451		
4. 繰延税金資産		82,263		67,603		
5. 前払費用		89,651		122,937		
6. その他		110,798		161,247		
貸倒引当金		△26,313		△37,764		
流動資産合計		5,998,607	58.2	6,359,928	60.3	
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,449,823		2,421,904		
減価償却累計額		1,004,247	1,445,576	1,096,310	1,325,593	
(2) 機械装置及び運搬具		192,859		191,508		
減価償却累計額		124,771	68,087	123,741	67,766	
(3) 土地	※1		1,330,536		1,265,709	
(4) 建設仮勘定			11,344		64,388	
(5) その他		799,807		797,037		
減価償却累計額		499,059	300,747	492,173	304,863	
有形固定資産合計			3,156,291		3,028,322	28.8
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			50,580		—	
(2) のれん			—		25,513	
(3) ソフトウェア			4,930		148,745	
(4) ソフトウェア仮勘定			48,903		—	
(5) その他			4,321		4,321	
無形固定資産合計			108,737		178,580	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		318,992		296,424	
(2) 長期前払費用		420		210	
(3) 事業保険積立金		388,066		371,032	
(4) 繰延税金資産		182,956		170,059	
(5) その他		212,056		183,267	
貸倒引当金		△64,776		△49,396	
投資その他の資産合計		1,037,714	10.1	971,597	9.2
固定資産合計		4,302,744	41.8	4,178,500	39.7
資産合計		10,301,351	100.0	10,538,429	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,524,828		1,640,431	
2. 短期借入金	※4	197,659		—	
3. 1年内返済予定の長期 借入金		—		116,377	
4. 未払法人税等		199,300		33,600	
5. 未払消費税等		13,195		20,584	
6. 未払費用		286,437		357,446	
7. 前受金		610,926		745,914	
8. 賞与引当金		126,525		130,390	
9. その他		154,933		123,289	
流動負債合計		3,113,805	30.2	3,168,035	30.1
II. 固定負債					
1. 長期借入金		100,000		36,030	
2. 退職給付引当金		101,091		113,605	
3. 役員退職慰労引当金		300,783		299,113	
4. その他		92,173		77,676	
固定負債合計		594,048	5.8	526,426	5.0
負債合計		3,707,854	36.0	3,694,461	35.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		338,524	3.3	—	—
(資本の部)					
I. 資本金	※2	1,035,600	10.1	—	—
II. 資本剰余金		1,282,890	12.4	—	—
III. 利益剰余金		4,145,025	40.2	—	—
IV. その他有価証券評価差額 金		19,313	0.2	—	—
V. 為替換算調整勘定		△100,081	△1.0	—	—
VI. 自己株式	※3	△127,774	△1.2	—	—
資本合計		6,254,973	60.7	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,301,351	100.0	—	—
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,035,600	9.8
2. 資本剰余金		—	—	1,282,890	12.2
3. 利益剰余金		—	—	4,435,224	42.1
4. 自己株式		—	—	△200,826	△1.9
株主資本合計		—	—	6,552,888	62.2
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	22,042	0.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	△91,310	△0.9
評価・換算差額等合計		—	—	△69,267	△0.7
III. 少数株主持分		—	—	360,346	3.4
純資産合計		—	—	6,843,967	64.9
負債純資産合計		—	—	10,538,429	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I. 売上高			11,368,629	100.0		11,539,358	100.0
II. 売上原価			7,826,953	68.9		7,731,312	67.0
売上総利益			3,541,675	31.1		3,808,045	33.0
III. 販売費及び一般管理費	※1 ※2		2,958,196	26.0		3,192,407	27.7
営業利益			583,479	5.1		615,638	5.3
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		8,786			15,967		
2. 受取配当金		3,381			3,865		
3. 技術料収入		24,089			27,895		
4. 受取賃貸料		12,289			9,633		
5. 投資事業組合持分利益	※3	41,420			—		
6. 為替差益		18,480			—		
7. その他		14,540	122,989	1.1	8,688	66,051	0.6
V. 営業外費用							
1. 支払利息		13,369			14,855		
2. 為替差損		—			866		
3. 支払手数料		14,286			7,003		
4. 投資事業組合持分損失	※3	—			4,574		
5. その他		16,440	44,096	0.4	13,918	41,218	0.3
経常利益			662,373	5.8		640,471	5.6
VI. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		15,067			15,475		
2. 投資有価証券売却益		2,175			14,034		
3. 固定資産売却益	※4	547	17,789	0.2	1,209	30,719	0.2



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII. 特別損失							
1. 前期損益修正損		2,350			4,945		
2. 会計方針変更に伴う修正損	※5	16,982			—		
3. 固定資産売却損	※6	1,481			18,801		
4. 固定資産除却損	※7	1,660			1,085		
5. 減損損失	※8	24,379			—		
6. 賞与支給方法変更に伴う影響額	※9	—	46,853	0.4	11,056	35,888	0.3
税金等調整前当期純利益			633,308	5.6		635,302	5.5
法人税、住民税及び事業税		318,406			169,195		
法人税等調整額		29,042	347,449	3.1	25,684	194,879	1.7
少数株主利益又は損失(△)			△22,325	△0.2		36,484	0.3
当期純利益			308,185	2.7		403,938	3.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			1,282,890
II. 資本剰余金期末残高			1,282,890
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			3,945,879
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益			308,185
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		87,339	
2. 役員賞与		21,700	109,039
IV. 利益剰余金期末残高			4,145,025

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	1,035,600	1,282,890	4,145,025	△127,774	6,335,741
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△87,339		△87,339
利益処分による役員賞与の支給			△26,400		△26,400
当期純利益			403,938		403,938
自己株式の取得				△73,051	△73,051
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	290,199	△73,051	217,147
平成19年2月28日 残高（千円）	1,035,600	1,282,890	4,435,224	△200,826	6,552,888

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	19,313	△100,081	△80,767	338,524	6,593,497
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△87,339
利益処分による役員賞与の支給					△26,400
当期純利益					403,938
自己株式の取得					△73,051
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,728	8,770	11,499	21,822	33,322
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,728	8,770	11,499	21,822	250,470
平成19年2月28日 残高（千円）	22,042	△91,310	△69,267	360,346	6,843,967

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		633,308	635,302
減価償却費		194,461	220,402
減損損失		24,379	—
会計方針変更に伴う修正損		16,982	—
連結調整勘定償却額		23,617	—
のれん償却額		—	24,928
差入保証金償却額		1,170	1,114
投資事業組合持分損益 (△利益)		△41,420	4,574
退職給付引当金の増減額 (減少△)		14,510	12,513
役員退職慰労引当金の増減額 (減少△)		9,270	△1,670
賞与引当金の増減額 (減少△)		10,929	3,865
役員賞与引当金の増減額 (減少△)		—	18,000
貸倒引当金の増減額 (減少△)		△25,903	△4,373
受取利息及び配当金		△12,167	△19,833
支払利息		13,369	14,855
為替差損益 (差益△)		△1,301	998
投資有価証券売却益		△2,175	△14,034
事業保険積立金の解約損益 (解約益△)		△3,729	△2,107
有形固定資産除却損		1,130	1,085
有形固定資産売却益		△547	△1,209
有形固定資産売却損		—	18,801
無形固定資産売却損		1,481	—

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
売上債権の増減額 (増加△)		166,601	△438,966
たな卸資産の増減額 (増加△)		315,462	1,077
その他資産の増減額 (増加△)		206,746	△59,231
仕入債務の増減額 (減少△)		△338,303	114,577
未払費用の増減額 (減少△)		△50,854	67,623
前受金の増減額 (減少△)		48,385	126,165
未払消費税等の増減額 (減少△)		△40,948	7,388
その他負債の増減額 (減少△)		△67,367	△67,932
役員賞与の支払額		△21,700	△26,400
その他		88	5,010
小計		1,075,477	642,526
利息及び配当金の受取 額		12,167	19,833
利息の支払額		△12,078	△15,175
法人税等の還付額		22,459	12,006
法人税等の支払額		△365,480	△337,512
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		732,544	321,678
Ⅱ. 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
投資有価証券の取得によ る支出		△60,229	△1,268
投資有価証券の売却によ る収入		8,682	36,475
子会社株式の取得によ る支出		—	△11,793
有形固定資産の取得によ る支出		△760,382	△207,332
有形固定資産の売却によ る収入		242,181	94,660
無形固定資産の取得によ る支出		△54,192	△89,419
投資事業組合の分配金 による収入		63,132	1,421
事業保険積立による支 出		△24,258	△21,859

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
事業保険解約による収入		7,478	41,001
保証金差入による支出		△399	△670
保証金返却による収入		160	890
その他		57	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△577,768	△157,894
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少△)		197,659	△197,659
長期借入による収入		—	51,207
長期借入金の返済による支出		△43,600	—
リース債務の返済による支出		△14,864	△11,461
配当金の支払額		△87,339	△86,984
少数株主に対する配当金の支払額		△5,830	△1,958
自己株式取得による支出		—	△73,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,025	△319,908
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		35,953	3,586
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		236,754	△152,536
VI. 現金及び現金同等物期首残高		1,353,719	1,590,473
VII. 現金及び現金同等物期末残高	※2	1,590,473	1,437,937

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 4社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内子会社 1社 フロイント化成㈱</li> <li>・在外子会社 3社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION VPS CORPORATION</li> </ul> <p>(2)非連結子会社 1社 COATING MACHINERY SYSTEMS, INC. (連結の範囲から除いた理由) COATING MACHINERY SYSTEMS, INC. は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社 4社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内子会社 1社 同左</li> <li>・在外子会社 3社 同左</li> </ul> <p>(2)非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社であるCOATING MACHINERY SYSTEMS, INC. は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社フロイント化成㈱の決算日は1月31日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>② たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 商品及び原材料については、主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品のうち機械部門については、個別法による原価法、化成品部門については、総平均法による原価法を採用しております。 (在外連結子会社) 先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 4年～9年 (在外連結子会社) 定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (在外連結子会社) 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>② たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 同左  (在外連結子会社) 同左</p> <p>① 有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左  (在外連結子会社) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左  (在外連結子会社) 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(在外連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(当社及び国内連結子会社)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(在外連結子会社)</p> <p>所在地国の会計基準に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却につきましては10年間の均等償却を行っております。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(当社及び国内連結子会社)</p> <p>同左</p> <p>(在外連結子会社)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>のれん及び負ののれんの償却につきましては10年間の均等償却を行っております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は24,379千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,000千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は6,483,620千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴ない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>在外連結子会社のFREUND INTERNATIONAL, LTD. は、たな卸資産の評価方法を、従来、後入先出法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度末より先入先出法に基づく低価法に変更しております。</p> <p>この変更は、たな卸資産の貸借対照表価額と時価とが乖離する傾向が顕著であることから、財政状態を適正に表示するため、当連結会計年度末に変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は16,982千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、この変更が当連結会計年度末に行われたのは、たな卸資産の貸借対照表価額と時価との乖離が当面の間解消される見込みがたたないことが当下半期において明らかになったためであります。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間は、従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は22,145千円多く表示されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで「出資金持分損失」として表記しておりました科目は、その内容をより明瞭にするために、「投資事業組合持分損益」に変更いたしました。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合の分配金による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合の分配金による収入」は1,519千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」として表示しておりましたものは、改正後の連結財務諸表規則を適用し、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたものは、改正後の連結財務諸表規則を適用し、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">479,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,034,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,513,969千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p>	建物	479,578千円	土地	1,034,390千円	計	1,513,969千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">728,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,007,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736,148千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p>	建物	728,616千円	土地	1,007,531千円	計	1,736,148千円
建物	479,578千円												
土地	1,034,390千円												
計	1,513,969千円												
建物	728,616千円												
土地	1,007,531千円												
計	1,736,148千円												
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式4,600,000株であります。</p>	<p>※2 _____</p>												
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式233,050株であります。</p>	<p>※3 _____</p>												
<p>※4 貸出コミットメント 当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当連結会計年度末の未実行残高は18億2百万円であります。</p>	<p>※4 貸出コミットメント 当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当連結会計年度末の未実行残高は20億円であります。</p>												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">885,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">23,617千円</td> </tr> </table>	給与手当	885,907千円	賞与引当金繰入額	101,362千円	退職給付費用	81,167千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,340千円	減価償却費	77,933千円	連結調整勘定償却額	23,617千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">911,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">24,928千円</td> </tr> </table>	給与手当	911,407千円	賞与引当金繰入額	80,169千円	役員賞与引当金繰入額	18,000千円	退職給付費用	100,912千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円	減価償却費	102,663千円	のれん償却額	24,928千円
給与手当	885,907千円																										
賞与引当金繰入額	101,362千円																										
退職給付費用	81,167千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,340千円																										
減価償却費	77,933千円																										
連結調整勘定償却額	23,617千円																										
給与手当	911,407千円																										
賞与引当金繰入額	80,169千円																										
役員賞与引当金繰入額	18,000千円																										
退職給付費用	100,912千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円																										
減価償却費	102,663千円																										
のれん償却額	24,928千円																										
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">283,668千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">286,147千円</p>																										
<p>※3 投資事業組合に対する出資から生じた持分相当損益であります。</p>	<p>※3 同左</p>																										
<p>※4 固定資産売却益547千円は機械装置の売却によるものであります。</p>	<p>※4 固定資産売却益1,209千円は工具器具備品の売却によるものであります。</p>																										
<p>※5 会計方針変更に伴う修正損16,982千円はたな卸資産の評価方法の変更によるものであります。</p>	<p>※5 _____</p>																										
<p>※6 固定資産売却損1,481千円は電話加入権の売却によるものであります。</p>	<p>※6 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,801千円</td> </tr> </table>	土地	15,548千円	その他	3,252千円	計	18,801千円																				
土地	15,548千円																										
その他	3,252千円																										
計	18,801千円																										

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																		
<p>※7 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660千円</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>貸貸用不 動産</td> <td>土地及び建 物等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,831千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,379千円</td> </tr> </table> <p>※9 _____</p>	建物及び構築物	267千円	機械装置及び運搬具	464千円	工具器具備品	839千円	電話加入権	88千円	計	1,660千円	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	貸貸用不 動産	土地及び建 物等	—	土地	21,831千円	建物	2,540千円	工具器具備品	6千円	計	24,379千円	<p>※7 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">417千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085千円</td> </tr> </table> <p>※8 _____</p> <p>※9 賞与支給方法変更に伴う影響額11,056千円は、国内連結子会社が賞与支給方法を改訂したことにより、支給時期を変更したため臨時に支給した調整額であります。</p>	建物及び構築物	417千円	機械装置及び運搬具	246千円	工具器具備品	421千円	計	1,085千円
建物及び構築物	267千円																																		
機械装置及び運搬具	464千円																																		
工具器具備品	839千円																																		
電話加入権	88千円																																		
計	1,660千円																																		
場所	用途	種類	その他																																
静岡県 浜松市	貸貸用不 動産	土地及び建 物等	—																																
土地	21,831千円																																		
建物	2,540千円																																		
工具器具備品	6千円																																		
計	24,379千円																																		
建物及び構築物	417千円																																		
機械装置及び運搬具	246千円																																		
工具器具備品	421千円																																		
計	1,085千円																																		



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,600,000	—	—	4,600,000
合計	4,600,000	—	—	4,600,000
自己株式				
普通株式(注)	233,050	55,300	—	288,350
合計	233,050	55,300	—	288,350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55,300株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	87,339	20	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	86,233	利益剰余金	20	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table data-bbox="156 495 724 568"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,590,473千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,590,473千円</u></td></tr></table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,590,473千円	現金及び現金同等物	<u>1,590,473千円</u>	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table data-bbox="804 495 1372 568"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,437,937千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,437,937千円</u></td></tr></table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,437,937千円	現金及び現金同等物	<u>1,437,937千円</u>
現金及び預金勘定	1,590,473千円								
現金及び現金同等物	<u>1,590,473千円</u>								
現金及び預金勘定	1,437,937千円								
現金及び現金同等物	<u>1,437,937千円</u>								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	763,418	236,378	527,040	機械装置及び運搬具	722,874	282,300	440,574
その他	31,411	20,978	10,432	その他	17,895	9,109	8,785
合計	794,829	257,356	537,472	合計	740,769	291,409	449,360
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		138,632千円		1年内		125,276千円	
1年超		417,196千円		1年超		343,191千円	
合計		555,829千円		合計		468,468千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		119,755千円		支払リース料		152,869千円	
減価償却費相当額		112,643千円		減価償却費相当額		143,352千円	
支払利息相当額		10,503千円		支払利息相当額		10,389千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		73,955千円		1年内		68,473千円	
1年超		277,416千円		1年超		212,496千円	
合計		351,372千円		合計		280,970千円	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	69,123	90,085	20,962	70,391	107,560	37,169
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	22,441	33,881	11,440	—	—	—
	小計	91,564	123,967	32,402	70,391	107,560	37,169
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	91,564	123,967	32,402	70,391	107,560	37,169	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）			当連結会計年度 （自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
8,532	2,175	—	36,475	14,034	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）	当連結会計年度（平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	182,392	182,392
その他	12,632	6,471
合計	195,024	188,863

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度（平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及びフロイント化成(株)は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等を有しております。

在外子会社は確定拠出型の制度として401kプランを有しております。

また、当社は総合型の厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務 (千円)	△312,686	△341,835
(2) 年金資産 (千円)	174,752	180,623
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△137,933	△161,212
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	36,842	47,607
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4)	△101,091	△113,605

(注) 1. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合型の厚生年金基金に関しては当社固有の債務額を算出することは不可能であるため、本年金基金に関する債務額は退職給付債務額には含めておりません。また、掛金拠出割合により算出した年金資産額は1,021,141千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	103,744	103,676
(2) 利息費用 (千円)	4,916	4,789
(3) 期待運用収益 (千円)	△330	△664
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	4,498	4,463
(5) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4)	112,828	112,265

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、確定拠出型制度である中小企業退職金共済等に係る拠出金及び総合型の厚生年金基金に係る掛金については、「(1)勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 割引率 (%)	1.6	1.7
(2) 期待運用収益率 (%)	0.2	0.4
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
在外子会社繰越欠損金	240,744千円	在外子会社繰越欠損金	169,017千円
役員退職慰労引当金	122,418千円	役員退職慰労引当金	121,739千円
税額控除繰越	80,287千円	税額控除繰越	94,335千円
未払費用	69,320千円	未払費用	68,656千円
賞与引当金	51,390千円	賞与引当金	48,406千円
貸倒引当金	27,098千円	退職給付引当金	46,252千円
退職給付引当金	41,163千円	貸倒引当金	30,132千円
未払事業税	16,624千円	ゴルフ会員権評価損	17,804千円
たな卸資産評価損	2,552千円	減損損失	9,868千円
その他	46,621千円	その他	32,966千円
小計	698,221千円	小計	639,178千円
評価性引当額	△351,897千円	評価性引当額	△326,832千円
繰延税金資産合計	346,323千円	繰延税金資産合計	312,346千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
在外子会社資産評価差額	51,200千円	在外子会社資産評価差額	43,475千円
固定資産加速償却	16,647千円	固定資産加速償却	16,079千円
その他有価証券評価差額金	13,255千円	その他有価証券評価差額金	15,128千円
繰延税金負債合計	81,104千円	繰延税金負債合計	74,683千円
繰延税金資産の純額	265,219千円	繰延税金資産の純額	237,663千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損益に算入されない項目	1.2%	交際費等永久に損益に算入されない項目	2.2%
在外子会社の繰延税金資産に係る評価性引当額計上	8.1%	在外子会社の繰延税金資産に係る評価性引当額取崩	△4.5%
ゴルフ会員権等に係る評価性引当額計上	4.2%	のれん償却額	1.6%
連結調整勘定償却費	1.2%	情報基盤投資税額控除	△1.9%
住民税均等割	1.0%	試験研究費税額控除	△3.6%
試験研究費税額控除	△3.5%	連結子会社との税率差異	△1.2%
その他	1.9%	その他	△2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,311,295	4,057,333	11,368,629	—	11,368,629
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,433	—	4,433	△4,433	—
計	7,315,728	4,057,333	11,373,062	△4,433	11,368,629
営業費用	6,746,459	3,725,192	10,471,651	313,497	10,785,149
営業利益	569,269	332,141	901,410	△317,930	583,479
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,038,234	3,876,822	7,915,056	2,386,295	10,301,351
減価償却費	85,626	91,978	177,604	16,856	194,461
減損損失	—	—	—	24,379	24,379
資本的支出	252,326	604,920	857,246	54,725	911,972

	当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,134,193	4,405,164	11,539,358	—	11,539,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,928	—	3,928	△3,928	—
計	7,138,121	4,405,164	11,543,286	△3,928	11,539,358
営業費用	6,560,400	4,002,082	10,562,482	361,236	10,923,719
営業利益	577,721	403,081	980,803	△365,164	615,638
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,586,537	3,821,458	8,407,995	2,130,433	10,538,429
減価償却費	72,898	117,581	190,480	29,922	220,402
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	125,367	48,264	173,632	104,050	277,682

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品
化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、288,546千円及び331,978千円であり、その主なものは当社及び在外子会社の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,388,117千円及び2,132,890千円であり、主なものは当社での余資運用資金（現金）、事業保険積立金、投資有価証券、管理部門に係わる資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「消去または全社」の当連結会計年度における営業費用は18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。



【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）				
	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,675,715	2,692,913	11,368,629	—	11,368,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,255	287,922	330,177	△330,177	—
計	8,717,970	2,980,836	11,698,806	△330,177	11,368,629
営業費用	7,745,087	3,043,698	10,788,786	△3,636	10,785,149
営業利益	972,882	△62,862	910,020	△326,540	583,479
II. 資産	5,808,086	2,313,859	8,121,946	2,179,405	10,301,351

	当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）				
	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,112,095	3,427,262	11,539,358	—	11,539,358
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102,414	263,170	365,585	△365,585	—
計	8,214,510	3,690,433	11,904,943	△365,585	11,539,358
営業費用	7,412,027	3,447,450	10,859,478	64,241	10,923,719
営業利益	802,482	242,982	1,045,465	△429,826	615,638
II. 資産	5,713,457	2,691,100	8,404,557	2,133,871	10,538,429

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
北 米……………米国
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、278,518千円及び331,978千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,459,517千円及び2,263,332千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金）、事業保険積立金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」の当連結会計年度における営業費用は18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,755,180	1,579,376	3,334,556
II 連結売上高（千円）	—	—	11,368,629
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.4	13.9	29.3

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米………米国、カナダ  
 (2) その他………欧州、中南米等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,253,862	1,708,535	3,962,398
II 連結売上高（千円）	—	—	11,539,358
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	14.8	34.3

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米………米国、カナダ  
 (2) その他………欧州、中南米等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,426円30銭 1株当たり当期純利益金額 64円53銭	1株当たり純資産額 1,587円32銭 1株当たり当期純利益金額 93円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	308,185	403,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,400	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	281,785	403,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,366	4,325

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
(借入金)				
短期借入金	197,659	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	116,377	3.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	36,030	6.8	平成20年～22年
(その他の有利子負債)				
リース債務(1年以内)	11,627	12,363	2.0	—
リース債務(1年超)	31,023	18,932	2.0	平成20年～21年
計	340,310	183,705	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,102	13,102	9,826	—
リース債務	13,031	5,901	—	—
計	26,133	19,003	9,826	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			1,024,663		888,106	
2. 受取手形			739,254		554,525	
3. 売掛金	※2		1,726,400		2,092,483	
4. 商品			68,045		71,326	
5. 製品			71,200		70,603	
6. 原材料			97,983		83,081	
7. 仕掛品			356,999		222,703	
8. 前渡金	※2		97,927		68,232	
9. 前払費用			42,703		57,956	
10. 繰延税金資産			76,344		58,966	
11. 関係会社短期貸付金			40,694		74,617	
12. その他	※2		50,854		15,474	
貸倒引当金			△6,634		△6,002	
流動資産合計			4,386,437	44.8	4,252,075	44.7
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,533,075		1,495,930		
減価償却累計額		627,440	905,634	671,266	824,664	
(2) 構築物		102,508		100,243		
減価償却累計額		82,856	19,652	83,597	16,646	
(3) 機械装置		78,266		85,216		
減価償却累計額		49,344	28,922	58,736	26,479	
(4) 車両運搬具		14,916		11,529		
減価償却累計額		11,805	3,110	8,627	2,901	
(5) 工具器具備品		160,176		165,057		
減価償却累計額		141,296	18,880	137,165	27,892	
(6) 土地	※1		1,308,681		1,243,662	
(7) 建設仮勘定			11,344		64,388	
有形固定資産合計			2,296,226	23.4	2,206,636	23.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,930		148,745	
(2) ソフトウェア仮勘定		48,903		—	
(3) 電話加入権		3,106		3,106	
無形固定資産合計		56,940	0.6	151,851	1.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		318,992		296,424	
(2) 関係会社株式		1,933,257		1,945,050	
(3) 従業員長期貸付金		10,858		8,118	
(4) 関係会社長期貸付金		121,502		11,844	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		14,728		11,608	
(6) 長期前払費用		420		210	
(7) 繰延税金資産		181,014		168,335	
(8) 事業保険積立金		385,475		368,268	
(9) 差入保証金		94,113		93,893	
(10) その他		66,595		54,363	
貸倒引当金		△65,092		△49,422	
投資その他の資産合計		3,061,864	31.2	2,908,694	30.5
固定資産合計		5,415,031	55.2	5,267,182	55.3
資産合計		9,801,469	100.0	9,519,258	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形		502,275		474,843	
2. 買掛金	※2	830,739		962,592	
3. 短期借入金	※6	197,659		—	
4. 1年内返済予定の長期 借入金		—		100,000	
5. 未払金	※2	133,176		84,699	
6. 未払費用		45,970		44,499	
7. 未払法人税等		177,000		31,300	
8. 未払消費税等		9,675		19,388	
9. 前受金	※2	272,899		131,782	
10. 預り金		10,721		14,984	
11. 賞与引当金		126,265		118,934	
12. 役員賞与引当金		—		18,000	
流動負債合計		2,306,383	23.5	2,001,026	21.0
II. 固定負債					
1. 長期借入金		100,000		—	
2. 退職給付引当金		96,417		109,703	
3. 役員退職慰労引当金		300,783		299,113	
4. 預り保証金		7,240		6,940	
固定負債合計		504,440	5.2	415,757	4.4
負債合計		2,810,824	28.7	2,416,783	25.4
(資本の部)					
I. 資本金					
II. 資本剰余金	※3			—	—
1. 資本準備金		1,282,890		—	
資本剰余金合計		1,282,890	13.1	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ. 利益剰余金					
1. 利益準備金		162,500		—	
2. 任意積立金					
(1) 研究開発積立金		330,000		—	
(2) 別途積立金		3,800,000		—	
3. 当期未処分利益		488,115		—	
利益剰余金合計			4,780,615 48.8		— —
Ⅳ. その他有価証券評価差額 金			19,313 0.2		— —
Ⅴ. 自己株式	※4		△127,774 △1.3		— —
資本合計			6,990,644 71.3		— —
負債資本合計			9,801,469 100.0		— —



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			—	—	1,035,600		10.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,282,890		
資本剰余金合計			—	—	1,282,890		13.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			162,500		
(2) その他利益剰余金							
研究開発積立金		—			330,000		
別途積立金		—			4,070,000		
繰越利益剰余金		—			400,268		
利益剰余金合計			—	—	4,962,768		52.1
4. 自己株式			—	—	△200,826		△2.1
株主資本合計			—	—	7,080,432		74.4
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	22,042		0.2
評価・換算差額等合計			—	—	22,042		0.2
純資産合計			—	—	7,102,474		74.6
負債純資産合計			—	—	9,519,258		100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 商品売上高		3,074,799			3,133,367		
2. 製品売上高		5,642,980	8,717,780	100.0	5,080,984	8,214,352	100.0
II. 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		37,781			68,045		
(2) 当期商品仕入高		2,099,418			2,081,652		
(3) 他勘定受入高	※8	41,166			114,670		
合計		2,178,365			2,264,368		
(4) 他勘定振替高	※9	13,941			6,498		
(5) 商品期末棚卸高		68,045			71,326		
商品売上原価		2,096,379			2,186,543		
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		65,363			71,200		
(2) 当期製品製造原価		3,995,202			3,553,716		
合計		4,060,565			3,624,917		
(3) 他勘定振替高	※10	2,598			1,795		
(4) 製品期末棚卸高		71,200			70,603		
製品売上原価		3,986,766	6,083,145	69.8	3,552,518	5,739,062	69.9
売上総利益			2,634,634	30.2		2,475,289	30.1
III. 販売費及び一般管理費	※1 ※2		2,026,740	23.2		2,035,969	24.8
営業利益			607,894	7.0		439,319	5.3
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	※3	4,118			5,099		
2. 受取配当金		3,381			3,865		
3. 技術料収入	※3	53,659			51,702		
4. 受取賃貸料		12,289			9,633		
5. 投資事業組合持分利益	※4	41,420			—		
6. 為替差益		18,480			—		
7. 雑収入	※3	14,026	147,377	1.7	7,090	77,392	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V. 営業外費用					
1. 支払利息		11,260		9,734	
2. 貸貸資産減価償却費		3,234		2,382	
3. 支払手数料		14,286		7,003	
4. 投資事業組合持分損失	※ 4	—		4,574	
5. 雑損失		11,784	40,566	11,060	34,755
經常利益			714,705		481,957
					5.9
VI. 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		15,067		15,475	
2. 投資有価証券売却益		2,175	17,242	14,034	29,509
					0.3
VII. 特別損失					
1. 前期損益修正損		—		4,945	
2. 固定資産売却損	※ 5	1,481		18,801	
3. 固定資産除却損	※ 6	1,210		667	
4. 減損損失	※ 7	24,379	27,071	—	24,414
					0.3
税引前当期純利益			704,876		487,052
					5.9
法人税、住民税及び事業税		287,134		162,977	
法人税等調整額		22,698	309,832	28,183	191,160
					2.3
当期純利益			395,043		295,891
					3.6
前期繰越利益			93,072		—
当期未処分利益			488,115		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		488,308	12.7	486,292	14.2
II. 外注費		2,909,445	75.7	2,456,547	71.8
III. 労務費	※2	237,839	6.2	232,574	6.8
IV. 経費	※3	209,372	5.4	244,428	7.2
当期総製造費用		3,844,966	100.0	3,419,842	100.0
期首仕掛品棚卸高		507,515		356,999	
合計		4,352,481		3,776,842	
期末仕掛品棚卸高		356,999		222,703	
他勘定振替高	※4	279		422	
当期製品製造原価		3,995,202		3,553,716	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>機械部門 …個別原価計算を採用しております。</p> <p>化成品部門 外注生産品…個別原価計算を採用しております。</p> <p>自社生産品…工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 24,882千円</p> <p>※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>旅費交通費 34,554千円 減価償却費 26,562千円 賃借料 18,084千円 事務委託費 19,559千円 消耗品費 10,383千円 水道光熱費 29,320千円</p> <p>※4. 他勘定振替高は主として研究開発費によるものであります。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2. 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 25,230千円</p> <p>※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>旅費交通費 34,174千円 減価償却費 42,821千円 賃借料 12,438千円 事務委託費 14,360千円 消耗品費 10,356千円 水道光熱費 32,058千円</p> <p>※4. 他勘定振替高は主として未収入金に振替えたものであります。</p>

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			488,115
II. 利益処分額			
1. 配当金		87,339	
2. 役員賞与金		26,400	
(うち監査役賞与金)		(1,400)	
3. 任意積立金			
別途積立金		270,000	383,739
III. 次期繰越利益			104,376

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	3,800,000	488,115	△127,774	6,971,330	
事業年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当						△87,339		△87,339	
利益処分による役員賞与の支給						△26,400		△26,400	
当期純利益						295,891		295,891	
自己株式の取得							△73,051	△73,051	
別途積立金の積立					270,000	△270,000		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	270,000	△87,847	△73,051	109,101	
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	4,070,000	400,268	△200,826	7,080,432	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	19,313	19,313	6,990,644
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△87,339
利益処分による役員賞与の支給			△26,400
当期純利益			295,891
自己株式の取得			△73,051
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,728	2,728	2,728
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,728	2,728	111,829
平成19年2月28日 残高 (千円)	22,042	22,042	7,102,474

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 機械部門 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>化成品部門 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び原材料 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1323 895 1391"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4年～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間均等償却</p>	建物	3年～47年	機械装置	4年～9年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3年～47年					
機械装置	4年～9年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>



財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は24,379千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)                      当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ18,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する額は7,102,474千円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴ない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">479,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,034,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,513,969千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">78,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,277千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">121,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">692千円</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の償却がおこなわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,600,000株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式233,050株であります。</p> <p>5. 偶発債務 関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロイント化成(株)</td> <td style="text-align: right;">11,150千円</td> </tr> </table> <p>※6. 貸出コミットメント 当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当事業年度末の未実行残高は18億2百万円であります。</p>	建物	479,578千円	土地	1,034,390千円	計	1,513,969千円	流動資産		売掛金	3,980千円	前渡金	78,927千円	その他	20,277千円	流動負債		買掛金	121,754千円	未払金	1,675千円	前受金	692千円	授権株式数	普通株式	15,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,600,000株	フロイント化成(株)	11,150千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">728,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,007,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736,148千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,378千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">146,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,231千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務 関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロイント化成(株)</td> <td style="text-align: right;">12,696千円</td> </tr> </table> <p>※6. 貸出コミットメント 当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行4行と引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額は20億円であり、当事業年度末の未実行残高は20億円であります。</p>	建物	728,616千円	土地	1,007,531千円	計	1,736,148千円	流動資産		売掛金	7,596千円	その他	2,378千円	流動負債		買掛金	146,196千円	未払金	2,231千円	フロイント化成(株)	12,696千円
建物	479,578千円																																																		
土地	1,034,390千円																																																		
計	1,513,969千円																																																		
流動資産																																																			
売掛金	3,980千円																																																		
前渡金	78,927千円																																																		
その他	20,277千円																																																		
流動負債																																																			
買掛金	121,754千円																																																		
未払金	1,675千円																																																		
前受金	692千円																																																		
授権株式数	普通株式	15,000,000株																																																	
発行済株式総数	普通株式	4,600,000株																																																	
フロイント化成(株)	11,150千円																																																		
建物	728,616千円																																																		
土地	1,007,531千円																																																		
計	1,736,148千円																																																		
流動資産																																																			
売掛金	7,596千円																																																		
その他	2,378千円																																																		
流動負債																																																			
買掛金	146,196千円																																																		
未払金	2,231千円																																																		
フロイント化成(株)	12,696千円																																																		

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は19,313千円であります。	7. _____

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,445千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">483,821千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">93,345千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,362千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66,723千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,340千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">112,920千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,418千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">201,992千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">120,897千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">91,567千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">213,997千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約28%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約72%</td></tr> </table>	役員報酬	110,445千円	給与手当	483,821千円	賞与	93,345千円	賞与引当金繰入額	101,362千円	退職給付費用	66,723千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,340千円	福利厚生費	112,920千円	減価償却費	39,418千円	賃借料	201,992千円	事務委託費	120,897千円	旅費交通費	91,567千円	研究開発費	213,997千円	販売費に属する費用	約28%	一般管理費に属する費用	約72%	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,668千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">501,382千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">84,959千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,169千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69,184千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">110,735千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,947千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">224,918千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">115,234千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">93,134千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">207,172千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約28%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約72%</td></tr> </table>	役員報酬	97,668千円	給与手当	501,382千円	賞与	84,959千円	賞与引当金繰入額	80,169千円	役員賞与引当金繰入額	18,000千円	退職給付費用	69,184千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円	福利厚生費	110,735千円	減価償却費	53,947千円	賃借料	224,918千円	事務委託費	115,234千円	旅費交通費	93,134千円	研究開発費	207,172千円	販売費に属する費用	約28%	一般管理費に属する費用	約72%
役員報酬	110,445千円																																																										
給与手当	483,821千円																																																										
賞与	93,345千円																																																										
賞与引当金繰入額	101,362千円																																																										
退職給付費用	66,723千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,340千円																																																										
福利厚生費	112,920千円																																																										
減価償却費	39,418千円																																																										
賃借料	201,992千円																																																										
事務委託費	120,897千円																																																										
旅費交通費	91,567千円																																																										
研究開発費	213,997千円																																																										
販売費に属する費用	約28%																																																										
一般管理費に属する費用	約72%																																																										
役員報酬	97,668千円																																																										
給与手当	501,382千円																																																										
賞与	84,959千円																																																										
賞与引当金繰入額	80,169千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	18,000千円																																																										
退職給付費用	69,184千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円																																																										
福利厚生費	110,735千円																																																										
減価償却費	53,947千円																																																										
賃借料	224,918千円																																																										
事務委託費	115,234千円																																																										
旅費交通費	93,134千円																																																										
研究開発費	207,172千円																																																										
販売費に属する費用	約28%																																																										
一般管理費に属する費用	約72%																																																										
<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は213,997千円であります。</p>	<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は207,172千円であります。</p>																																																										
<p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,594千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td style="text-align: right;">29,570千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> </table>	受取利息	3,594千円	技術料収入	29,570千円	雑収入	1,100千円	<p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">4,316千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td style="text-align: right;">23,807千円</td></tr> </table>	受取利息	4,316千円	技術料収入	23,807千円																																																
受取利息	3,594千円																																																										
技術料収入	29,570千円																																																										
雑収入	1,100千円																																																										
受取利息	4,316千円																																																										
技術料収入	23,807千円																																																										
<p>※4. 投資事業組合に対する出資から生じた持分相当損益であります。</p>	<p>※4. 同左</p>																																																										
<p>※5. 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損1,481千円は電話加入権の売却によるものであります。</p>	<p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,548千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,252千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,801千円</td></tr> </table>	土地	15,548千円	その他	3,252千円	計	18,801千円																																																				
土地	15,548千円																																																										
その他	3,252千円																																																										
計	18,801千円																																																										
<p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">267千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">839千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">88千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210千円</td></tr> </table>	構築物	267千円	車両運搬具	14千円	工具器具備品	839千円	電話加入権	88千円	計	1,210千円	<p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">246千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">421千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667千円</td></tr> </table>	車両運搬具	246千円	工具器具備品	421千円	計	667千円																																										
構築物	267千円																																																										
車両運搬具	14千円																																																										
工具器具備品	839千円																																																										
電話加入権	88千円																																																										
計	1,210千円																																																										
車両運搬具	246千円																																																										
工具器具備品	421千円																																																										
計	667千円																																																										

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>賃貸用不 動産</td> <td>土地及び建 物等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額まで減じ、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たって、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,831千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,379千円</td> </tr> </table> <p>※8. 他勘定受入高は、原材料からの受入であります。</p> <p>※9. 他勘定振替高は、主として原材料及び広告宣伝費に振り替えたものであります。</p> <p>※10. 他勘定振替高は、主として広告宣伝費に振り替えたものであります。</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	賃貸用不 動産	土地及び建 物等	—	土地	21,831千円	建物	2,540千円	工具器具備品	6千円	計	24,379千円	<p>※7. _____</p> <p>※8. 同左</p> <p>※9. 同左</p> <p>※10. 同左</p>
場所	用途	種類	その他														
静岡県 浜松市	賃貸用不 動産	土地及び建 物等	—														
土地	21,831千円																
建物	2,540千円																
工具器具備品	6千円																
計	24,379千円																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	233,050	55,300	—	288,350
合計	233,050	55,300	—	288,350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55,300株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	524,681	160,235	364,445	機械装置	466,184	183,490	282,694
工具器具備品	24,851	19,816	5,034	工具器具備品	8,051	6,306	1,744
車両運搬具	6,776	338	6,437	車両運搬具	6,776	1,693	5,082
合計	556,308	180,391	375,917	合計	481,012	191,491	289,520
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			95,227千円	1年内			75,659千円
1年超			296,539千円	1年超			229,967千円
合計			391,767千円	合計			305,626千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			79,681千円	支払リース料			102,782千円
減価償却費相当額			76,059千円	減価償却費相当額			96,669千円
支払利息相当額			7,036千円	支払利息相当額			6,476千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース料				2. オペレーティング・リース料			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			9,135千円	1年内			6,774千円
1年超			9,161千円	1年超			2,386千円
合計			18,296千円	合計			9,161千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日現在)及び当事業年度(平成19年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,418千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,390千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,241千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,638千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,652千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,273千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>270,614千円</u></td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,255千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table><tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>257,358千円</u></td></tr></table>	役員退職慰労引当金	122,418千円	賞与引当金	51,390千円	退職給付引当金	39,241千円	貸倒引当金	20,638千円	未払事業税	14,652千円	その他	22,273千円	繰延税金資産合計	<u>270,614千円</u>	その他有価証券評価差額金	13,255千円		<u>257,358千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121,739千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,406千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,649千円</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権強制評価減</td><td style="text-align: right;">17,804千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,645千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,868千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,398千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>273,512千円</u></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△31,082千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>242,430千円</u></td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,128千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table><tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>227,302千円</u></td></tr></table>	役員退職慰労引当金	121,739千円	賞与引当金	48,406千円	退職給付引当金	44,649千円	ゴルフ会員権強制評価減	17,804千円	貸倒引当金	14,645千円	減損損失	9,868千円	その他	16,398千円	繰延税金資産小計	<u>273,512千円</u>	評価性引当額	<u>△31,082千円</u>	繰延税金資産合計	<u>242,430千円</u>	その他有価証券評価差額金	15,128千円		<u>227,302千円</u>
役員退職慰労引当金	122,418千円																																										
賞与引当金	51,390千円																																										
退職給付引当金	39,241千円																																										
貸倒引当金	20,638千円																																										
未払事業税	14,652千円																																										
その他	22,273千円																																										
繰延税金資産合計	<u>270,614千円</u>																																										
その他有価証券評価差額金	13,255千円																																										
	<u>257,358千円</u>																																										
役員退職慰労引当金	121,739千円																																										
賞与引当金	48,406千円																																										
退職給付引当金	44,649千円																																										
ゴルフ会員権強制評価減	17,804千円																																										
貸倒引当金	14,645千円																																										
減損損失	9,868千円																																										
その他	16,398千円																																										
繰延税金資産小計	<u>273,512千円</u>																																										
評価性引当額	<u>△31,082千円</u>																																										
繰延税金資産合計	<u>242,430千円</u>																																										
その他有価証券評価差額金	15,128千円																																										
	<u>227,302千円</u>																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権等に係る評価性引当額計上</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr><tr><td>研究開発費等による法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.9%</u></td></tr></table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	ゴルフ会員権等に係る評価性引当額計上	3.7%	住民税均等割	0.8%	研究開発費等による法人税特別控除	△1.5%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																										
ゴルフ会員権等に係る評価性引当額計上	3.7%																																										
住民税均等割	0.8%																																										
研究開発費等による法人税特別控除	△1.5%																																										
その他	△0.9%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9%</u>																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,594円76銭 1株当たり当期純利益金額 84円42銭	1株当たり純資産額 1,647円28銭 1株当たり当期純利益金額 68円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益 (千円)	395,043	295,891
普通株主に帰属しない金額 (千円)	26,400	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(26,400)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	368,643	295,891
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,366	4,325

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)  
該当事項はありません。



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大川原製作所	317,000	164,100
		(株)静岡銀行	65,000	82,225
		東和薬品(株)	4,653	19,824
		(株)箱根カントリークラブ	1	8,000
		(株)ブルボン	5,825	5,511
		(株)トラスト	40	4,320
		(株)フロインテック	40	2,000
		オリオン化成(株)	2,800	1,500
		サンケーヘルス(株)	6,000	1,500
		(株)セントラル	1,945	972
		(株)クリエイティブ21	60	0
計		403,364	289,953	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合)	
		N I Fベンチャー21-A	0
計		0	6,471

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,533,075	3,503	40,648	1,495,930	671,266	70,914	824,664
構築物	102,508	—	2,264	100,243	83,597	2,311	16,646
機械装置	78,266	6,950	—	85,216	58,736	9,392	26,479
車両運搬具	14,916	1,533	4,920	11,529	8,627	1,496	2,901
工具器具備品	160,176	15,823	10,942	165,057	137,165	6,258	27,892
土地	1,308,681	—	65,018	1,243,662	—	—	1,243,662
建設仮勘定	11,344	85,841	32,796	64,388	—	—	64,388
有形固定資産計	3,208,969	113,651	156,590	3,166,029	959,393	90,373	2,206,636
無形固定資産							
ソフトウェア	7,028	158,260	—	165,289	16,543	14,446	148,745
ソフトウェア仮勘定	48,903	129,870	178,774	—	—	—	—
電話加入権	3,106	—	—	3,106	—	—	3,106
無形固定資産計	59,038	288,131	178,774	168,395	16,543	14,446	151,851
長期前払費用	1,125	—	810	315	105	210	210

(注) 1. ソフトウェアの当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

社内システム更改 158,260千円

2. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

社内システム更改 129,870千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,726	6,046	826	21,522	55,425
賞与引当金	126,265	118,934	126,265	—	118,934
役員賞与引当金	—	18,000	—	—	18,000
役員退職慰労引当金	300,783	18,000	19,670	—	299,113

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,506
銀行預金	
当座預金	764,515
普通預金	39,734
外貨預金	81,153
別段預金	196
小計	885,599
合計	888,106

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)広野	131,643
金剛薬品(株)	81,719
菱江化学(株)	47,951
清田産業(株)	37,124
(株)セントラル	26,493
その他	229,593
合計	554,525

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	205,104
4月	240,464
5月	90,365
6月	10,265
7月	8,326
8月以降	—
合計	554,525

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
武田薬品工業(株)	206,089
鹿島建設(株)	197,645
大正製薬(株)	97,380
アステラス東海(株)	85,385
東和薬品(株)	70,197
その他	1,435,785
合計	2,092,483

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,726,400	8,214,352	7,848,269	2,092,483	79.0	84.8

(注) 上記金額には、消費税等を含めて表示しております。

ニ. 商品

区分	金額 (千円)
計器・部品	3,032
医薬品添加剤	64,134
食品品質保持剤及び栄養補助食品	4,160
合計	71,326

ホ. 製品

区分	金額 (千円)
医薬品添加剤	67,066
食品品質保持剤及び栄養補助食品	3,537
合計	70,603

へ. 原材料

区分	金額 (千円)
計器・部品	47,430
医薬品添加剤	30,898
食品品質保持剤及び栄養補助食品	4,752
合計	83,081

ト. 仕掛品

区分	金額 (千円)
粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器	169,045
医薬品添加剤	45,671
食品品質保持剤及び栄養補助食品	7,985
合計	222,703

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
フロイント化成㈱	59,630
FREUND INTERNATIONAL, LTD.	1,885,420
合計	1,945,050

ロ. 事業保険積立金

区分	金額 (千円)
養老保険	
アメリカンライフインシュアランスカンパニー	224,934
プルデンシャル生命保険㈱	46,143
明治安田生命保険 (相)	33,143
住友生命保険 (相)	30,531
日本生命保険 (相)	18,898
エイアイジー・スター生命保険㈱	14,617
合計	368,268

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)カナデン	42,073
三洋化成工業(株)	39,732
三和空調(株)	32,697
日本電技(株)	32,394
(株)岡電気工業所	27,061
その他	300,884
合計	474,843

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 3月	116,337
4月	115,148
5月	139,409
6月	103,947
合計	474,843

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)大川原製作所	239,668
フロイント化成(株)	112,274
日曹商事(株)	94,362
ライオンエンジニアリング(株)	60,830
(株)フロインテック	43,254
その他	412,201
合計	962,592

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.freund.co.jp/kessan/kessan.html">http://www.freund.co.jp/kessan/kessan.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

平成19年5月24日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第42期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成19年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第43期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月24日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年5月31日 至 平成18年5月31日）平成18年6月15日関東財務局長に提出。

〃 （自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月14日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天野 太道	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久世 浩一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	天野 太道	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	大森 佐知子	印
------------------------	-------	--------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天野 太道	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久世 浩一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天野 太道 印	
----------------	-------	---------	--

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大森 佐知子 印	
----------------	-------	----------	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。